

半 期 報 告 書

(第72期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

YKK株式会社

(391007)

第72期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

YKK株式会社

目 次

	頁
第72期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	59
第6 【提出会社の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第72期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	YKK株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 田 忠 裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地
【電話番号】	03(3864)2083番
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理センター経理グループ長 八木 厚斯
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地
【電話番号】	03(3864)2083番
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理センター経理グループ長 八木 厚斯
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 2004年 4月1日 至 2004年 9月30日	自 2005年 4月1日 至 2005年 9月30日	自 2006年 4月1日 至 2006年 9月30日	自 2004年 4月1日 至 2005年 3月31日	自 2005年 4月1日 至 2006年 3月31日
売上高 (百万円)	288,275	295,429	315,149	581,973	619,612
経常利益 (百万円)	26,049	24,463	25,136	32,554	33,826
中間(当期)純利益 (百万円)	17,340	16,421	14,630	18,526	18,030
純資産額 (百万円)	417,233	449,050	485,652	420,277	467,391
総資産額 (百万円)	778,464	801,616	824,694	779,803	810,070
1株当たり純資産額 (円)	349,965	374,847	396,909	352,418	389,684
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	14,544	13,708	12,200	15,435	14,959
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.6	56.0	57.7	53.9	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,680	11,365	10,677	64,056	51,678
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,470	△25,002	△23,973	△32,697	△50,376
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	521	△7,018	△3,363	△13,395	△14,374
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	74,576	70,357	63,250	89,208	80,223
従業員数 (人)	36,674	37,757	38,863	37,081	38,398

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、2006年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 2004年 4月1日 至 2004年 9月30日	自 2005年 4月1日 至 2005年 9月30日	自 2006年 4月1日 至 2006年 9月30日	自 2004年 4月1日 至 2005年 3月31日	自 2005年 4月1日 至 2006年 3月31日
売上高 (百万円)	40,207	42,646	45,061	79,455	81,775
経常利益 (百万円)	11,925	11,373	13,744	12,471	11,997
中間(当期)純利益 (百万円)	8,810	8,798	10,232	8,125	9,324
資本金 (百万円)	11,922	11,992	11,992	11,922	11,992
発行済株式総数 (株)	1,192,271.70	1,199,240.05	1,199,240.05	1,192,271.70	1,199,240.05
純資産額 (百万円)	314,629	328,062	337,092	315,963	331,072
総資産額 (百万円)	448,261	452,225	452,187	459,516	456,211
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2,000	2,000
自己資本比率 (%)	70.2	72.5	74.5	68.8	72.6
従業員数 (人)	3,407	3,370	3,374	3,347	3,337

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、2006年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2006年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ファスニング	19,341
建材	16,613
工機	1,636
その他の事業	1,060
全社(共通)	213
合計	38,863

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2006年9月30日現在

従業員数(人)	3,374
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の内外経済情勢を見ますと、世界経済につきましては、米国及び中国経済を中心に堅調に推移しました。わが国経済は、企業業績の継続的な改善等を背景に設備投資や個人消費が好調を維持し、堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、2005年度より、当社の創業75年・建材事業50年の節目にあたる2008年度の中期経営計画の達成に向けて、事業を推進しております。2006年度は、中期経営計画の第2年度として位置付け、基盤整備を進めております。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は、工機事業が前年を下回りましたが、ファスニング事業並びに建材事業が、前年同期を上回ったことから、315,149百万円と前年同期に比べ19,719百万円(+6.7%)の増収になりました。利益面では、原材料価格の高騰に対して、コスト削減・合理化等による原価低減を推し進め、また、価格改定を実施した結果、営業利益は27,396百万円と前年同期に比べ1,894百万円(+7.4%)の増益、経常利益は25,136百万円と前年同期に比べ673百万円(+2.8%)の増益となりました。中間純利益は、前年同期において連結子会社における繰延税金資産の一括計上があったこと等もあり、14,630百万円と前年同期に比べ1,791百万円(△10.9%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

①ファスニング事業

当中間連結会計期間のファスニング事業は、日米欧の消費国から中国を中心としたアジア地域への縫製業の移転が続いており、消費国への高付加価値商品の提供、アジア地域の供給・サービス体制の強化を図りました。その結果として、売上高(セグメント間の内部売上を含む)は、日本・EMEA(欧州・中東・アフリカ)・東アジア・ASAO(アセアン・南アジア・大洋州)地域が好調に推移したことにより、133,255百万円と前年同期に比べ14,843百万円(+12.5%)の増収となりました。一方、営業利益は、EMEA(欧州・中東・アフリカ)・東アジア・ASAO(アセアン・南アジア・大洋州)地域が大きく収益を伸ばし、銅を中心とした原材料の高騰の影響も有りましたが、売上の増加、製造コストの削減により25,774百万円と前年同期に比べ4,527百万円(+21.3%)の増益となりました。

②建材事業

当中間連結会計期間の建材事業は、国内ではビル建材事業の受注が低迷したものの、住宅建材事業が新商品による付加価値向上等により好調に推移しました。海外では、米国が前期に引き続き好調に推移いたしました。その結果、建材事業の売上高(セグメント間の内部売上を含む)は、177,325百万円と前年同期に比べ3,296百万円(+1.9%)の増収となりました。一方、営業利益は、アルミ地金価格・原油価格の高騰により3,301百万円と前年同期に比べ2,686百万円(△44.9%)の減益となりました。

③工機事業

当中間連結会計期間の工機事業は、建材向けを中心とした受注の減少により、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は16,608百万円と前年同期に比べ1,401百万円（△7.8%）の減収となりました。一方、営業利益は、売上高の減少及び、先行開発投資を積極的に行った結果、1,855百万円と前年同期に比べ492百万円（△21.0%）の減益となりました。

④その他の事業

その他の事業は、北中米並びにASA O（アセアン・南アジア・大洋州地域）のアルミ精錬事業が堅調に推移したこと及び不動産事業の遊休資産売却等により売上高（セグメント間の内部売上を含む）は18,385百万円と前年同期に比べ1,435百万円（+8.5%）の増収となりました。営業利益は、在外子会社の事業再編損失がなくなったことなどにより1,734百万円と前年同期に比べ794百万円（+84.5%）の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

①日本

ファスニング事業では、国内販売も堅調な市場状況により好調に推移し、輸出販売もアジアを中心とした材料関係の需要増大に伴い増加しました。一方、営業利益は、銅を中心とした原材料の高騰の影響も有り、ほぼ同水準となりました。建材事業は、住宅建材事業が新商品による付加価値向上等により好調に推移したものの、ビル建材事業の受注が低迷し減収となりました。また、営業利益は、アルミ地金価格・原油価格の高騰により減益となりました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は219,439百万円と前年同期に比べ3,720百万円（+1.7%）の増収となったものの、営業利益では、13,331百万円と前年同期に比べて2,438百万円（△15.5%）の減益となりました。

②北中米

米国での建材事業が好調に推移した結果、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は34,757百万円と前年同期に比べ4,699百万円（+15.6%）の増収となり、営業利益では、建材事業の好調により1,917百万円と前年同期に比べて233百万円（+13.8%）の増益となりました。

③南米

為替換算レートの変動による影響もあり、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は4,731百万円と前年同期に比べ188百万円（+4.2%）の増収となりましたが、営業利益では、原材料価格の高騰の影響により654百万円と前年同期に比べて261百万円（△28.6%）の減益となりました。

④EMEA（欧州・中東・アフリカ地域）

高付加価値品の販売増並びに域内の市場が主にアジア地域からの輸入規制により活性化し、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は27,508百万円と前年同期に比べ2,505百万円（+10.0%）の増収となり、営業利益では、4,200百万円と前年同期に比べて1,332百万円（+46.4%）の増益となりました。

⑤東アジア

ファスニング事業において、供給・サービス体制の更なる強化を行なった結果、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は53,915百万円と前年同期に比べ9,725百万円（+22.0%）の増収となり、営業利益では、10,219百万円と前年同期に比べて3,350百万円（+48.8%）と増益となりました。

⑥ASAO（アセアン・南アジア・大洋州地域）

ファスニング事業におけるインド、バングラデシュ、ベトナム等の新興成長国の販売増加や建材事業の販売増により、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は26,531百万円と前年同期に比べ3,781百万円（+16.6%）の増収となりました。営業利益では、アルミ精錬事業が堅調に推移したこともあり3,062百万円と前年同期に比べて465百万円（+17.9%）と増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が23,980百万円と前中間連結会計期間に比べ1,114百万円の増益となりましたが、売上債権の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローが減少する一方、投資有価証券の売却や社債の発行による収入等により投資活動及び財務活動で使用したキャッシュ・フローが前中間連結会計期間に比べ減少した結果、減少額が16,972百万円と前中間連結会計期間に比べ1,878百万円減少し、63,250百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、10,677百万円と前中間連結会計期間に比べ687百万円(△6.0%)減少しました。これは税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べ1,114百万円増加、前中間連結会計期間では3,179百万円減少した仕入債務が当中間連結会計期間では3,352百万円の増加となりましたが、売上債権の増加額が前中間連結会計期間に比べ10,249百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、23,973百万円と前中間連結会計期間に比べ1,028百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が25,802百万円と前中間連結会計期間とほぼ同額でしたが、投資有価証券の売却による収入が4,072百万円と前中間連結会計期間に比べ4,028百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは3,363百万円と前中間連結会計期間に比べ3,655百万円減少しました。これは、前中間連結会計期間では短期借入金の純増加額で7,651百万円、長期借入で27百万円の資金調達を行いました。当中間連結会計期間では社債の発行による収入で10,000百万円の資金調達を行ったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下当社グループという）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その生産、受注及び販売について事業の種類別セグメントごとに開示しております。

当中間連結会計期間における状況は、次のとおりです。

なお、原材料価格等の高騰については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	110,513	+17.8
建材	133,363	+19.0

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。

2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	127,729	+14.2	12,830	+17.8
建材	160,888	△12.3	121,667	△1.5

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。

2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	132,987	+12.5
建材	177,248	+1.9
工機	1,188	+42.9
その他の事業	3,724	+50.8
合計	315,149	+6.7

(注) 1 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「新たな価値を創造する技術の会社」をめざして、日本を核として北中米、EMEA（欧州・中東・アフリカ）、東アジアなど世界6極体制で、日頃より研究開発に取り組んでいます。当中間連結会計期間の当社グループ全体の研究開発費は10,284百万円です。当中間連結会計期間における主な活動成果は、以下のとおりです。

（1）ファスニング事業

全世界ベースでの「ファスニング事業スーパーNo.1」を目指し、「需要創造への仕掛け」をスローガンに更なる「創造型商品開発の創出」、「環境対応型商品開発」を行い、「新規分野への展開」、「事業（開発）スピードアップ」を推進しています。

2006年度は昨年から続く金属材料を中心とした原材料高騰、世界ベースでの縫製シフトなど大変厳しい状況が続いています。このような環境下、変化への対応を一層迅速に行うことが不可欠と考え、常に一步先の技術の優位性を保持して商品開発に取り組んでいます。

主な成果として、ファスナーでは中国内需市場対応のアイテム展開、付加価値品としての防水ファスナーのアイテム拡充、新タイプ再帰反射テープ付製品、コントラクター向オートラインの対応強化、面ファスナーでは靴用強力面ファスナー、環境対応商品としての難燃仕様のノンハロゲン化、樹脂製品では軽量化バックルシリーズの安全性向上、各種顧客向製品開発、スナップ&ボタンでは新工法によるパーメックスCAPの開発、ボタンの新表面処理方法の展開等の開発を行い、商品・装置のラインナップの強化に努め、顧客満足度の向上を図っています。

又、今年度も中期スローガンである「イノベーション創出」をキーワードとして「新規分野への展開」を目指し、TFM（Transportation Fastening Material）開発推進室を設立して自動車分野に特化した事前調査、開発を進めています。

重要課題であるアジア競合他社への競争力の確保では、中国内需を中心とした低価格ゾーン対応としてのプロジェクトのセカンドステージに入り、更なる完成度のアップを目指しています。また、中国内需プロジェクトの他極への展開として、ASEAN、南アジア地域の内需低価格ゾーンを対象としたプロジェクトも継続中です。今後、北中米および南米への展開も視野に入れていきます。当事業に係る研究開発費は3,623百万円です。

（2）建材事業

窓メーカーとしてのNo.1ブランドの確立を目指し、エンドユーザーの視点に基づいた商品作りのための技術開発、最終品質の向上など商品力の強化に取り組んでいます。具体的には、商品を構成する材料・部品・システムなど要素技術の深耕を図り顧客価値（安全安心、環境配慮、快適性、ユニバーサルデザインなど）を創造する技術開発を推進すると共に、最終品質を担保するため施工技術、アフターメンテナンス技術、供給技術の確立を行っています。

主な成果としては、ウインドウ商品では、窓の割付デザインや外観の窓フレームの色・ハンドルの色など住宅スタイルに応じて仕様を選択できる「リビングウインドウ」、エントランス商品では業界で初めて携帯電話を鍵にした電気錠システム「ケータイキーシステム」を開発し、玄関ドア・引戸商品へ展開しました。そして、近年猛威化する台風に対応し、業界最高レベルの高水密性能を確保し長時間の風雨から生活環境を守る「R's 70Wb」「エクシマ70Wb」、また、耐風圧強度を向上させ、業界トップレベルの安心性能、優れたデザイン、豊富なサイズのカーポート「レイナーポートZ」を開発し、台風被害の激しい生活者に対して安全安心を提供していきます。

更に、新しい商品価値を創造することを目標にソフト・ハードの2つの軸から多目的な発想・実環境試験などを行う「価値検証センター」を立ち上げ、総合的な商品品質の追求を図ります。具体的な取組として、商品の基本性能だけでなく、生活者の使い勝手、実使用環境での検証、施工検証など商品開発プロセスのなかで商品の価値を検証し、生活者の満足度を高める技術開発を推進します。

グローバル展開については、素材・部品の国際競争力ある品質・コストの実現、グローバルな機能部品の開発・標準化と商品ラインアップの充実のための技術開発に注力し、最終的には、それらの技術開発の成果を製造に落とし込み、「窓メーカー」として競争力ある商品作りの実現を目指します。当事業に係る研究開発費は3,937百万円です。

(3) 工機事業

当社グループの生産プロセスを支える工機事業では、市場競争力を優位にするコストパフォーマンスの高いファスニング関連・建材関連の機械装置・金型・システムの開発と、新しい価値の創造及びその開発のための基盤となる材料・表面改質技術、高精度金型技術、高速金属加工技術、IT応用技術、高速・高精度位置決め技術、電子部品関連技術などの中核技術の深耕を図ってきました。

主な成果としては、ファスニング事業関連設備としては、中国内需対応機、市場の変化に対応した変種変量対応コイル仕上ライン、プロジェクト対応スライダ組立機、特殊引手対応新型供給設備等を開発しました。建材事業関連設備では、建材事業の中期事業方針である窓事業の強化として、受注生産対応のガラス入り完成品標準モデルラインの開発や複層ガラス製造ラインを開発し、製造の合理化を推し進めました。また、米国住宅市場への参入に向けた樹脂窓製造設備の開発も進めました。金型開発関連では、ファスニング・建材事業の商品開発部門との協働のもと新商品対応の金型をスピードをもって開発し、グループ事業の競争力強化に貢献しました。当事業に係る研究開発費は2,254百万円です。

(4) 全社

長期的な研究開発活動の目的は、当社グループの主たる事業であるファスニング事業と建材事業の基盤的要素技術を追究し、各事業における技術的優位性向上に貢献する事です。このところの原材料高騰に対しては、代替材料やリサイクルに関する研究にも注力しています。また、新しい材料である金属ガラスに関する研究開発では、超小型ギヤードモータや圧力センサー用ダイヤフラムが実用化の準備段階に近づいており、9月に超小型ギヤードモータの開発に対して、社団法人日本金属学会から第29回技術開発賞を受賞しました。さらに、この超小型ギヤードモータ成型用の金型加工については、工機事業とともに超精密加工技術を深耕しながら開発を進めており、工機事業とともに技術力向上を目指しています。

今後の目標は、研究開発活動で生み出される技術に支えられた商品群を世に送り出すべく、関連事業部とのより一層の連携強化を推進します。当事業に係る研究開発費は469百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2006年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2006年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	同 左	非上場	—
計	1,199,240.05	同 左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年9月30日	—	1,199,240.05	—	11,992	—	35,261

(4) 【大株主の状況】

2006年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有) 吉田興産	富山県黒部市吉田200	173,565.30	14.47
YKK恒友会(従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1	171,202	14.27
吉田忠裕	神奈川県藤沢市	65,941.85	5.49
吉田政裕	東京都渋谷区	60,136.90	5.01
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	59,248	4.94
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	32,989	2.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	32,000	2.66
吉田隆久	富山県魚津市	23,918.30	1.99
WYE-YOSHI CORPORATION	カナダ国ケベック州セネビル サンセット通り	23,212.70	1.93
吉川美知子	大阪府豊中市	11,661.80	0.97
計	—	653,875.85	54.52

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2006年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,195,933	1,195,933	—
端株	普通株式 3,216.05	—	—
発行済株式総数	1,199,240.05	—	—
総株主の議決権	—	1,195,933	—

(注) 「端株」欄の普通株式には当社所有の自己株式0.88株が含まれております。

② 【自己株式等】

2006年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) YKK(株)	東京都千代田区 神田和泉町1	91	—	91	0.0
計	—	91	—	91	0.0

2 【株価の推移】

当社は非上場会社であり、また気配相場も公表されていないので、株価および株式売買高については不明であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (2006年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		65,678		65,751		80,889	
2 受取手形及び売掛金	※1,4	151,222		169,336		150,460	
3 有価証券		6,580		886		1,544	
4 たな卸資産	※1	140,206		147,740		135,366	
5 その他		23,778		23,160		20,740	
貸倒引当金		△4,079		△4,837		△4,215	
流動資産合計		383,385	47.8	402,038	48.8	384,786	47.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物		332,765		341,766		338,304	
減価償却累計額		198,749	134,016	208,056	133,710	204,074	134,230
2 機械装置及び 運搬具		445,031		456,966		453,584	
減価償却累計額		350,780	94,251	357,506	99,460	352,719	100,864
3 土地			63,505		63,610		63,549
4 その他		76,646		86,083		79,220	
減価償却累計額		55,544	21,102	58,078	28,004	56,483	22,737
有形固定資産合計			312,875		324,785		321,382
(2) 無形固定資産							
1 のれん			—		1,395		—
2 連結調整勘定			1,721		—		1,475
3 その他			9,256		10,045		10,490
無形固定資産合計			10,978		11,440		11,966
(3) 投資その他の資産							
1 投資その他の資産	※1		100,446		91,365		96,634
貸倒引当金			△6,070		△4,936		△4,697
投資その他の資産 合計			94,376		86,428		91,936
固定資産合計			418,230		422,655		425,284
資産合計			801,616		824,694		810,070

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (2006年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		79,560		74,113		70,290	
2 短期借入金	※1	34,578		27,992		29,021	
3 一年内返済予定の 長期借入金	※1	632		285		372	
4 一年内償還予定の 社債		10,099		—		10,000	
5 賞与引当金		10,914		11,402		14,117	
6 従業員等預り金		34,249		34,538		33,912	
7 その他		45,000		50,153		43,710	
流動負債合計		215,035	26.8	198,486	24.1	201,425	24.9
II 固定負債							
1 社債		20,000		30,000		20,000	
2 長期借入金	※1	2,653		2,584		2,706	
3 退職給付引当金		92,995		96,934		97,627	
4 役員退職慰労引当金		1,741		1,195		1,135	
5 その他		10,808		9,840		10,052	
固定負債合計		128,198	16.0	140,555	17.0	131,521	16.2
負債合計		343,233	42.8	339,041	41.1	332,947	41.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		9,332	1.2	—	—	9,732	1.2
(資本の部)							
I 資本金		11,992	1.5	—	—	11,992	1.5
II 資本剰余金		34,918	4.4	—	—	34,938	4.3
III 利益剰余金		421,011	52.5	—	—	421,722	52.1
IV その他有価証券評価 差額金		9,988	1.2	—	—	13,038	1.6
V 為替換算調整勘定		△28,835	△3.6	—	—	△14,296	△1.8
VI 自己株式		△24	△0.0	—	—	△2	△0.0
資本合計		449,050	56.0	—	—	467,391	57.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		801,616	100.0	—	—	810,070	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (2006年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	11,992	1.4	—	—
2	資本剰余金	—	—	34,938	4.2	—	—
3	利益剰余金	—	—	433,477	52.6	—	—
4	自己株式	—	—	△3	△0.0	—	—
	株主資本合計	—	—	480,404	58.2	—	—
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	11,349	1.4	—	—
2	繰延ヘッジ損益	—	—	49	0.0	—	—
3	為替換算調整勘定	—	—	△15,850	△1.9	—	—
	評価・換算差額等 合計	—	—	△4,451	△0.5	—	—
III	少数株主持分	—	—	9,699	1.2	—	—
	純資産合計	—	—	485,652	58.9	—	—
	負債純資産合計	—	—	824,694	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			295,429	100.0	315,149	100.0	619,612	100.0		
II 売上原価			187,397	63.4	203,005	64.4	410,032	66.2		
売上総利益			108,032	36.6	112,143	35.6	209,579	33.8		
III 販売費及び一般管理費	※1		82,529	28.0	84,746	26.9	171,417	27.6		
営業利益			25,502	8.6	27,396	8.7	38,162	6.2		
IV 営業外収益										
1 受取利息		448			815		1,153			
2 受取配当金		195			219		212			
3 たな卸資産売却益		—			426		456			
4 為替差益		567			—		998			
5 持分法による 投資利益		28			21		27			
6 雑収入		1,635	2,874	1.0	1,095	2,577	0.8	2,526	5,374	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		1,062			1,151		2,180			
2 たな卸資産廃棄損		848			1,000		3,075			
3 為替差損		—			434		—			
4 雑損失		2,002	3,913	1.3	2,251	4,838	1.5	4,455	9,710	1.6
経常利益			24,463	8.3	25,136	8.0	33,826	5.5		
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		746			189		994			
2 固定資産売却益	※2	639			341		1,660			
3 投資有価証券売却益		—			1,359		52			
4 その他		212	1,598	0.5	397	2,287	0.7	364	3,071	0.5
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	78			12		119			
2 固定資産除却損		575			747		1,897			
3 減損損失	※4	1,994			—		3,229			
4 退職給付費用	※5	—			1,741		—			
5 P C B処理費用		—			455		—			
6 その他		547	3,195	1.1	487	3,443	1.1	3,415	8,661	1.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			22,866	7.7	23,980	7.6	28,235	4.6		
法人税、住民税及び 事業税		8,692			9,080		15,901			
法人税等調整額		△2,810	5,881	1.9	△284	8,795	2.8	△6,499	9,402	1.6
少数株主利益			562	0.2	554	0.2	803	0.1		
中間(当期)純利益			16,421	5.6	14,630	4.6	18,030	2.9		

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)		前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		33,081		33,081
II	資本剰余金増加高				
1	株式交換による新株の発行	1,837		1,837	
2	自己株式処分差益	—	1,837	19	1,856
III	資本剰余金中間期末(期末)残高		34,918		34,938
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		407,099		407,099
II	利益剰余金増加高				
	中間(当期)純利益	16,421	16,421	18,030	18,030
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	2,384		2,384	
2	役員賞与金	125		125	
3	在外子会社の年金会計に係るに積立債務	—	2,509	896	3,406
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高		421,011		421,722

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高(百万円)	11,992	34,938	421,722	△2	468,650
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△2,398	—	△2,398
役員賞与の支給(注)	—	—	△105	—	△105
中間純利益	—	—	14,630	—	14,630
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
持分法適用会社の減少	—	—	△371	—	△371
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	11,754	△0	11,754
2006年9月30日残高(百万円)	11,992	34,938	433,477	△3	480,404

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高(百万円)	13,038	—	△14,296	△1,258	9,732	477,123
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△2,398
役員賞与の支給(注)	—	—	—	—	—	△105
中間純利益	—	—	—	—	—	14,630
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
持分法適用会社の減少	—	—	—	—	—	△371
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,688	49	△1,554	△3,193	△32	△3,226
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,688	49	△1,554	△3,193	△32	8,528
2006年9月30日残高(百万円)	11,349	49	△15,850	△4,451	9,699	485,652

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		22,866	23,980	28,235
2 減価償却費		19,845	20,579	42,752
3 減損損失		1,994	—	3,229
4 連結調整勘定償却額		177	—	925
5 のれん償却額		—	266	—
6 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△743	862	△2,128
7 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		2,394	△555	4,110
8 受取利息及び受取配当金		△643	△1,034	△1,365
9 支払利息		1,062	1,151	2,180
10 持分法による投資損益 (投資利益:△)		△28	△21	△27
11 投資有価証券評価損(戻入額:△)		5	—	9
12 有形固定資産除却損		574	745	1,897
13 有形固定資産売却損益 (売却益:△)		△560	△329	△1,540
14 売上債権の増減額(増加:△)		△8,533	△18,782	△5,255
15 たな卸資産の増減額(増加:△)		△8,441	△12,832	495
16 仕入債務の増減額(減少:△)		△3,179	3,352	△4,858
17 その他		△5,764	3,447	2,059
小計		21,025	20,830	70,719
18 利息及び配当金の受取額		646	1,054	1,357
19 利息の支払額		△1,059	△1,101	△2,208
20 法人税等の支払額		△9,247	△10,105	△18,189
営業活動による キャッシュ・フロー		11,365	10,677	51,678

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期貸付金の純増減額(増加:△)		△57	△284	△313
2 定期預金の預入による支出		△263	△1,505	△507
3 定期預金の払戻による収入		686	334	1,200
4 有価証券の償還・売却による収入		79	110	120
5 有形固定資産の取得による支出		△25,958	△25,802	△51,859
6 有形固定資産の売却による収入		2,453	717	4,962
7 無形固定資産の取得による支出		△877	△1,449	△2,454
8 無形固定資産の売却による収入		14	4	98
9 投資有価証券の取得による支出		△1,130	△136	△1,161
10 投資有価証券の売却による収入		44	4,072	69
11 連結子会社株式の追加取得による 支出		△2	△35	△435
12 長期貸付けによる支出		△3	△0	△4
13 長期貸付金の回収による収入		14	2	28
14 その他		△0	—	△120
投資活動による キャッシュ・フロー		△25,002	△23,973	△50,376
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		7,651	△254	619
2 ファイナンス・リース債務の返済 による支出		—	△61	—
3 長期借入れによる収入		27	7	40
4 長期借入金の返済による支出		△1,526	△218	△1,750
5 社債の発行による収入		—	10,000	—
6 社債の償還による支出		△10,300	△10,000	△10,406
7 自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
8 配当金の支払額		△2,383	△2,393	△2,386
9 少数株主への配当金の支払額		△486	△443	△551
10 その他		—	—	61
財務活動による キャッシュ・フロー		△7,018	△3,363	△14,374
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,804	△313	4,086
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△18,850	△16,972	△8,985
VI 現金及び現金同等物の期首残高		89,208	80,223	89,208
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		70,357	63,250	80,223

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>(1) 連結子会社……………121社 主要な連結子会社名 YKK U.S.A. 社 YKK APアメリカ社 YKK コーポレーション・オブ・アメリカ 合併により減少した連結子会社……………1社 (株)エムテック (YKKエンジニアリング(株)と合併)</p> <p>(2) 非連結子会社……………10社 主要な非連結子会社名 スモールウェアズ社 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>なお、大阪ファスナー上海社、ファスニング21上海社、名古屋ファスナー上海社は、清算により消滅した。 また、YKKエンジニアリング(株)は黒部エムテック(株)に、YKK警備(株)は黒部警備(株)に、YKKクリーンアンドグリーンサービス(株)は黒部クリーンアンドグリーンサービス(株)に、アドバンステック(株)はYKKテクノサービス(株)にそれぞれ社名変更した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>(1) 連結子会社……………119社 主要な連結子会社名 YKK U.S.A. 社 YKK APアメリカ社 YKK コーポレーション・オブ・アメリカ ①新設により増加した連結子会社……………1社 YKKパキスタン社 ②合併により減少した連結子会社……………2社 黒部製函(株) (YKK AP(株)と合併)、YKK東南アジア社 (YKKホールディング・アジア社と合併) ③清算により減少した連結子会社……………1社 YKKニューマックス上海社</p> <p>(2) 非連結子会社……………10社 主要な非連結子会社名 スモールウェアズ社 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりです。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>1 連結の範囲に関する記載事項 主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(1) 連結子会社……………121社 ①合併により減少した連結子会社……………1社 (株)エムテック (YKKエンジニアリング(株) (現 黒部エムテック(株)) と合併)</p> <p>(2) 非連結子会社……………9社 スモールウェアズ社他 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりです。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>なお、大阪ファスナー上海社、ファスニング21上海社、名古屋ファスナー上海社、上海西部国際貿易有限公司は、清算により消滅しました。 また、YKKエンジニアリング(株)は黒部エムテック(株)に、YKK警備(株)は黒部警備(株)に、YKKクリーンアンドグリーンサービス(株)は黒部クリーンアンドグリーンサービス(株)に、アドバンステック(株)はYKKテクノサービス(株)に、マラヤン・ジップス社はYKKマレーシア社にそれぞれ社名変更しました。</p>

前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社……………2社 非連結子会社 1社 ファイナベスト社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社……………13社 非連結子会社 9社 主要な非連結子会社名 スモールウェアーズ社 関連会社 4社 主要な関連会社名 LYフィリピン社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちのYKK U.S.A.社、YKKコーポレーション・オブ・アメリカ他の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社……………1社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p> <p>なお、ファイナベスト社は、清算手続が開始されたこととともない、重要性が減少したため、持分法の適用を行わないこととしました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社……………14社 非連結子会社 10社 主要な非連結子会社名 スモールウェアーズ社 関連会社 4社 主要な関連会社名 LYフィリピン社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちのYKK U.S.A.社、YKKコーポレーション・オブ・アメリカ他104社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社……………2社 非連結子会社 1社 ファイナベスト社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社……………12社 非連結子会社 8社 スモールウェアーズ社他 関連会社 4社 LYフィリピン社他</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちYKK U.S.A.社、YKKコーポレーション・オブ・アメリカ他106社の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b) デリバティブ 時価法</p> <p>c) たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>(会計方針の変更) その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額は、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、全部純資産直入法に変更いたしました。 この変更は、国際的な会計基準の収斂の動きを受け、会計基準の国際的調和化の観点から原則とされた方法に基づく会計処理を行うためのものです。 なお、当該変更による影響は軽微であります。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b) デリバティブ 同左</p> <p>c) たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b) デリバティブ 同左</p> <p>c) たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物…3～55年 機械装置及び運搬具…2～15年 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 b) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物…3～55年 機械装置及び運搬具…2～15年 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 b) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 a) 貸倒引当金 同左 b) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
<p>c) 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上している。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>c) 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>在外連結子会社であるYKK台湾社は、従来、台湾国/地域における退職給付制度に基づいて労働者退職基金への拠出額を費用処理する方法によっておりましたが、同国/地域における労働者退職金条例の制定にともない、当中間会計期間末における退職給付債務の算定を行った結果、積立不足額が算出されたことにより、当該金額に関する条例制定に対処するため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしました。この変更による退職給付債務の増加額1,741百万円は、特別損失にて処理しております。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>c) 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上しております。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更) 在外子会社等の収益及び費用については、従来、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、国際的な会計基準の収斂の動きを受けて、会計基準の国際的調和化の観点から原則とされ、かつ、全会計期間を通じた為替相場を反映している期中平均為替相場による換算を採用することにより、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものであります。</p> <p>当該変更による影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a) ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b) ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a) ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b) ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a) ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>b) ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(8) その他 在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を利益剰余金に含めている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) その他 在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を利益剰余金に含めております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) その他 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は1,994百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、475,903百万円です。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、3,229百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記した。なお、前中間連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は12百万円である。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めていた「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。なお、前中間連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「営業権」は195百万円であります。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めていた「たな卸資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「たな卸資産売却益」は259百万円であります。 前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は35百万円であります。 前中間連結会計期間において区分掲記されていた「減損損失」(当中間連結会計期間8百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。

<p>前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めていた営業権の減価償却費は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。なお、前中間連結会計期間の「減価償却費」に含まれる営業権の減価償却費は20百万円であります。また、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」と表示しております。 2. 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に掲記されていた「投資有価証券評価損(戻入額)」(当中間連結会計期間66百万円)は、会計方針の変更に記載の通り、当中間連結会計期間よりその他有価証券の時価評価の方法を部分純資産直入法から全部純資産直入法に変更したことで今後の経常的な発生がなく、重要性が減少したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示することとしました。 3. 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に掲記されていた「減損損失」(当中間連結会計期間8百万円)は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示することとしました。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)	前連結会計年度末 (2006年3月31日)																																																														
<p>※1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>1,989百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資 産</td> <td>1,729百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,401百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に 供している</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>975百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済 予定額を含む)</td> <td>(369百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,404百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入に対する 保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>134百万円 (US\$207,513.28他)</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受 契約に係わる偶発債務 以下の長期借入金につい ては、下記金融機関との間 に債務履行引受契約を締結 し、長期借入金の返済に必 要な金額を同金融機関に支 払い、履行すべき債務を譲 渡した。しかし、債権者 に対する返済義務は、長期借 入金返済完了時まで存続す る。 対象 在外子会社外貨建 長期借入金 債務履行引受金融機関 C I T I B A N K 期末残高 976百万円 (US\$8,823,529.44)</p> <p>3 受取手形割引高 3百万円</p> <p>※4</p>	受取手形及び 売掛金	1,989百万円	たな卸資産	346百万円	有形固定資産	335百万円	投資その他の資 産	1,729百万円	計	4,401百万円	短期借入金	429百万円	長期借入金	975百万円	(1年内の返済 予定額を含む)	(369百万円)	計	1,404百万円	従業員	259百万円	その他2件	134百万円 (US\$207,513.28他)	<p>※1 担保資産 担保に供している資産は、次 のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>1,797百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>763百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,732百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に 供しております</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>509百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済 予定額を含む)</td> <td>(4百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>539百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入に対する 保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td>100百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受 契約に係わる偶発債務 以下の長期借入金につい ては、下記金融機関との間 に債務履行引受契約を締結 し、長期借入金の返済に必 要な金額を同金融機関に支 払い、履行すべき債務を譲 渡しました。しかし、債権 者に対する返済義務は、長 期借入金返済完了時まで存 続します。 対象 在外子会社外貨建 長期借入金 債務履行引受金融機関 Citibank, N. A. 期末残高 740百万円 (6,422千米ドル)</p> <p>3 受取手形割引高 16百万円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手 形交換日を持って決済処理し ております。 なお、当中間連結会計期間の 末日は金融機関の休日であっ たため、次の満期手形が中間 連結会計期間末日残高に含ま れております。 受取手形 5,283百万円</p>	受取手形及び 売掛金	1,797百万円	たな卸資産	763百万円	有形固定資産	171百万円	計	2,732百万円	短期借入金	509百万円	長期借入金	30百万円	(1年内の返済 予定額を含む)	(4百万円)	計	539百万円	従業員	236百万円	その他1件	100百万円	<p>※1 担保資産 担保に供している資産は、次 のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>1,727百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,072百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に 供しております</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済 予定額を含む)</td> <td>(3百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>368百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入に対する 保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>118百万円 (103千米ドル他)</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受 契約に係わる偶発債務 以下の長期借入金につい ては、下記金融機関との間 に債務履行引受契約を締結 し、長期借入金の返済に必 要な金額を同金融機関に支 払い、履行すべき債務を譲 渡しました。しかし、債権 者に対する返済義務は、長 期借入金返済完了時まで存 続します。 対象 在外子会社外貨建 長期借入金 債務履行引受金融機関 C I T I B A N K, N. A. 期末残高 962百万円 (8,156千米ドル)</p> <p>3 受取手形割引高 3百万円</p> <p>※4</p>	受取手形及び 売掛金	1,727百万円	たな卸資産	176百万円	有形固定資産	168百万円	計	2,072百万円	短期借入金	332百万円	長期借入金	35百万円	(1年内の返済 予定額を含む)	(3百万円)	計	368百万円	従業員	221百万円	その他2件	118百万円 (103千米ドル他)
受取手形及び 売掛金	1,989百万円																																																															
たな卸資産	346百万円																																																															
有形固定資産	335百万円																																																															
投資その他の資 産	1,729百万円																																																															
計	4,401百万円																																																															
短期借入金	429百万円																																																															
長期借入金	975百万円																																																															
(1年内の返済 予定額を含む)	(369百万円)																																																															
計	1,404百万円																																																															
従業員	259百万円																																																															
その他2件	134百万円 (US\$207,513.28他)																																																															
受取手形及び 売掛金	1,797百万円																																																															
たな卸資産	763百万円																																																															
有形固定資産	171百万円																																																															
計	2,732百万円																																																															
短期借入金	509百万円																																																															
長期借入金	30百万円																																																															
(1年内の返済 予定額を含む)	(4百万円)																																																															
計	539百万円																																																															
従業員	236百万円																																																															
その他1件	100百万円																																																															
受取手形及び 売掛金	1,727百万円																																																															
たな卸資産	176百万円																																																															
有形固定資産	168百万円																																																															
計	2,072百万円																																																															
短期借入金	332百万円																																																															
長期借入金	35百万円																																																															
(1年内の返済 予定額を含む)	(3百万円)																																																															
計	368百万円																																																															
従業員	221百万円																																																															
その他2件	118百万円 (103千米ドル他)																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)																																																																					
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり である。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>9,705百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>27,833百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,298百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,466百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,618百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なもの は土地の売却によるもので ある。</p> <p>※3 固定資産売却損の主なもの は建物の売却によるもので ある。</p> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グル ープについて減損損失を計上し た。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸貸資産</td><td>建物及び 土地</td><td>群馬県 吾妻郡</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物及び 土地等</td><td>茨城県 水海道市 他</td></tr> <tr><td>事業用資 産(のれ んを含 む)</td><td>連結調整 勘定</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産につ いては管理会計上の区分で、貸貸 資産及び遊休資産については個 別物件単位で、のれんについては 連結調整勘定を計上している事 業単位でグルーピングしている。 貸貸資産及び遊休資産におい て、継続的な地価の下落及び賃 料水準の下落等により、帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失(1,459 百万円)として特別損失に計上 した。その内訳は、建物及び構 築物530百万円、土地925百万 円、その他2百万円である。</p>	荷造運搬費	9,705百万円	貸倒引当金繰入額	93百万円	従業員給与手当	27,833百万円	賞与引当金繰入額	5,298百万円	退職給付費用	3,466百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	64百万円	減価償却費	3,618百万円	用途	種類	場所	貸貸資産	建物及び 土地	群馬県 吾妻郡	遊休資産	建物及び 土地等	茨城県 水海道市 他	事業用資 産(のれ んを含 む)	連結調整 勘定	—	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり です。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>9,997百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>866百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>28,673百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,242百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,363百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,656百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なもの は土地の売却によるものです。</p> <p>※3 固定資産売却損の主なもの は工具機具備品の売却による ものです。</p> <p>※4 —————</p>	荷造運搬費	9,997百万円	貸倒引当金繰入額	866百万円	従業員給与手当	28,673百万円	賞与引当金繰入額	5,242百万円	退職給付費用	3,363百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	94百万円	減価償却費	3,656百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主な費用の内訳は次のとおり です。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>19,542百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>310百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>61,564百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,482百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,120百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,545百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なもの は建物の売却によるものです。</p> <p>※3 固定資産売却損の主なもの は建物の売却によるものです。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社 グループは以下の資産グルー ープについて減損損失を計上し ました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸貸資産</td><td>建物及び 土地</td><td>群馬県 吾妻郡</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物及び 土地等</td><td>茨城県 水海道市 他</td></tr> <tr><td>事業用資 産</td><td>建物</td><td>A S A O ミヤンマ ー</td></tr> <tr><td>事業用資 産(のれ んを含 む)</td><td>連結調整 勘定</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産につ いては管理会計上の区分で、貸 貸資産及び遊休資産については 個別物件単位で、のれんについ ては連結調整勘定を計上してい る事業単位でグルーピングして おります。 貸貸資産及び遊休資産につい ては、賃料水準の下落及び継続 的な地価の下落等により、また 、事業用資産については、地代 の見直しによる収益性の低下 により、帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額 を減損損失(2,693百万円) として特別損失に計上しまし た。その内訳は、建物及び構 築物1,762百万円、土地927 百万円、その他3百万円です。</p>	荷造運搬費	19,542百万円	貸倒引当金繰入額	310百万円	従業員給与手当	61,564百万円	賞与引当金繰入額	7,482百万円	退職給付費用	7,120百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	113百万円	減価償却費	7,545百万円	用途	種類	場所	貸貸資産	建物及び 土地	群馬県 吾妻郡	遊休資産	建物及び 土地等	茨城県 水海道市 他	事業用資 産	建物	A S A O ミヤンマ ー	事業用資 産(のれ んを含 む)	連結調整 勘定	—
荷造運搬費	9,705百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	93百万円																																																																						
従業員給与手当	27,833百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	5,298百万円																																																																						
退職給付費用	3,466百万円																																																																						
役員退職慰労 引当金繰入額	64百万円																																																																						
減価償却費	3,618百万円																																																																						
用途	種類	場所																																																																					
貸貸資産	建物及び 土地	群馬県 吾妻郡																																																																					
遊休資産	建物及び 土地等	茨城県 水海道市 他																																																																					
事業用資 産(のれ んを含 む)	連結調整 勘定	—																																																																					
荷造運搬費	9,997百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	866百万円																																																																						
従業員給与手当	28,673百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	5,242百万円																																																																						
退職給付費用	3,363百万円																																																																						
役員退職慰労 引当金繰入額	94百万円																																																																						
減価償却費	3,656百万円																																																																						
荷造運搬費	19,542百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	310百万円																																																																						
従業員給与手当	61,564百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	7,482百万円																																																																						
退職給付費用	7,120百万円																																																																						
役員退職慰労 引当金繰入額	113百万円																																																																						
減価償却費	7,545百万円																																																																						
用途	種類	場所																																																																					
貸貸資産	建物及び 土地	群馬県 吾妻郡																																																																					
遊休資産	建物及び 土地等	茨城県 水海道市 他																																																																					
事業用資 産	建物	A S A O ミヤンマ ー																																																																					
事業用資 産(のれ んを含 む)	連結調整 勘定	—																																																																					

前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
<p>また連結調整勘定を計上している事業単位においては、収益性が低下したことにより、連結調整勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(535百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定している。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、建物及び構築物等については取得価額の10%に評価し、土地については路線価による相続税評価額を使用している。</p> <p>また使用価値により測定している場合には将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出した価額を使用している。</p> <p>※5 _____</p>	<p>※5 在外連結子会社であるYKK台湾社が、台湾国/地域における労働者退職金条例の制定に対処するため計上した退職給付債務の増加額であります。</p>	<p>さらに、連結調整勘定を計上している事業単位においては、収益性が低下したことにより、連結調整勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(535百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、建物及び構築物等については取得価額の10%等に評価し、土地については路線価による相続税評価額等を使用しております。</p> <p>また使用価値により測定している場合には将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出した価額を使用しています。</p> <p>※5 _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式				
普通株式(株)	85.33	6.55	—	91.88

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 6.55 株

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,398	2,000	2006年3月31日	2006年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (2005年9月30日)	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (2006年9月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (2006年3月31日)
現金及び預金 65,678百万円	現金及び預金 65,751百万円	現金及び預金 80,889百万円
有価証券 6,580百万円	有価証券 886百万円	有価証券 1,544百万円
計 72,258百万円	計 66,638百万円	計 82,434百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金他 Δ 1,900百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金他 Δ 3,387百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金他 Δ 2,210百万円
現金及び現金同等物 70,357百万円	現金及び現金同等物 63,250百万円	現金及び現金同等物 80,223百万円

(リース取引関係)

(借主側)

前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>68</td> <td>36</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,514</td> <td>1,365</td> <td>1,148</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>92</td> <td>46</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,675</td> <td>1,448</td> <td>1,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>566百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>659百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,226百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>319百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	68	36	32	(有形固定資産)その他	2,514	1,365	1,148	(無形固定資産)その他	92	46	45	合計	2,675	1,448	1,226	1年内	566百万円	1年超	659百万円	合計	1,226百万円	支払リース料	319百万円	減価償却費相当額	319百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>524</td> <td>148</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>237</td> <td>79</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,000</td> <td>1,272</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,773</td> <td>1,506</td> <td>1,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>794百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,267百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>338百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	524	148	375	機械装置及び運搬具	237	79	158	(有形固定資産)その他	2,000	1,272	727	(無形固定資産)その他	12	6	5	合計	2,773	1,506	1,267	1年内	472百万円	1年超	794百万円	合計	1,267百万円	支払リース料	338百万円	減価償却費相当額	338百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>502</td> <td>112</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>104</td> <td>38</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,250</td> <td>1,346</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>43</td> <td>17</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,900</td> <td>1,515</td> <td>1,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>536百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>849百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,385百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>595百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>595百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	502	112	389	機械装置及び運搬具	104	38	66	(有形固定資産)その他	2,250	1,346	904	(無形固定資産)その他	43	17	25	合計	2,900	1,515	1,385	1年内	536百万円	1年超	849百万円	合計	1,385百万円	支払リース料	595百万円	減価償却費相当額	595百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																	
機械装置及び運搬具	68	36	32																																																																																																	
(有形固定資産)その他	2,514	1,365	1,148																																																																																																	
(無形固定資産)その他	92	46	45																																																																																																	
合計	2,675	1,448	1,226																																																																																																	
1年内	566百万円																																																																																																			
1年超	659百万円																																																																																																			
合計	1,226百万円																																																																																																			
支払リース料	319百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	319百万円																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																	
建物及び構築物	524	148	375																																																																																																	
機械装置及び運搬具	237	79	158																																																																																																	
(有形固定資産)その他	2,000	1,272	727																																																																																																	
(無形固定資産)その他	12	6	5																																																																																																	
合計	2,773	1,506	1,267																																																																																																	
1年内	472百万円																																																																																																			
1年超	794百万円																																																																																																			
合計	1,267百万円																																																																																																			
支払リース料	338百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	338百万円																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																	
建物及び構築物	502	112	389																																																																																																	
機械装置及び運搬具	104	38	66																																																																																																	
(有形固定資産)その他	2,250	1,346	904																																																																																																	
(無形固定資産)その他	43	17	25																																																																																																	
合計	2,900	1,515	1,385																																																																																																	
1年内	536百万円																																																																																																			
1年超	849百万円																																																																																																			
合計	1,385百万円																																																																																																			
支払リース料	595百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	595百万円																																																																																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>749百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,006百万円</td> </tr> </table>	1年内	257百万円	1年超	749百万円	合計	1,006百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>459百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,640百万円</td> </tr> </table>	1年内	459百万円	1年超	1,180百万円	合計	1,640百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>913百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,389百万円</td> </tr> </table>	1年内	476百万円	1年超	913百万円	合計	1,389百万円																																																																																
1年内	257百万円																																																																																																			
1年超	749百万円																																																																																																			
合計	1,006百万円																																																																																																			
1年内	459百万円																																																																																																			
1年超	1,180百万円																																																																																																			
合計	1,640百万円																																																																																																			
1年内	476百万円																																																																																																			
1年超	913百万円																																																																																																			
合計	1,389百万円																																																																																																			

(貸主側)

前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)				前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
(有形固定 資産) その他	428	280	147	(有形固定 資産) その他	322	146	176	(有形固定 資産) その他	245	145	99
(無形固定 資産) その他	380	249	130	(無形固定 資産) その他	225	129	96	(無形固定 資産) その他	311	129	182
合 計	808	530	278	合 計	548	275	272	合 計	557	275	282
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 148百万円 1年超 129百万円 合計 278百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 133百万円 1年超 138百万円 合計 272百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 140百万円 1年超 142百万円 合計 282百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。			
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 149百万円 減価償却費 149百万円				(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 183百万円 減価償却費 183百万円				(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 315百万円 減価償却費 315百万円			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (2005年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	238	244	6
② 社債	20	20	△0
③ その他	2,137	2,145	8
計	2,395	2,410	14
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	5,492	22,263	16,770
② 債券			
国債・地方債等	261	263	1
③ その他	1,324	1,323	△0
計	7,078	23,850	16,771

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	12,188

(当中間連結会計期間末) (2006年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	94	95	0
② 社債	21	21	△0
③ その他	140	144	4
計	256	261	4
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	5,500	24,549	19,048
② 債券			
国債・地方債等	52	50	△2
その他	164	164	—
③ その他	1,841	1,864	23
計	7,558	26,628	19,069

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (2006年9月30日) 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	8,762

(前連結会計年度末) (2006年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (2006年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	232	235	2
② 社債	20	20	—
③ その他	134	140	5
計	388	396	8
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
① 株式	5,535	27,365	21,829
② 債券			
国債・地方債等	292	288	△3
③ その他	2,285	2,305	19
計	8,113	29,959	21,845

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (2006年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	11,514

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (2005年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	776	829	△52
	買建			
	円	244	243	△0
	米ドル	10	9	△0
	通貨スワップ取引			
	受取ブラジルリアル・支払米ドル	99	3	3
	合計	—	—	△50

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

金利関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	24,661	△235	△235
	合計	—	—	△235

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

2. 金利スワップ取引における契約額等は、想定元本を表している。想定元本額は、金利スワップ取引の規模を示すものであり、市場リスク及び信用リスクを表す指標ではない。

(当中間連結会計期間末) (2006年 9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (2006年 9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	2,273	2,354	△81
	買建			
	円	46	44	△1
	米ドル	670	652	△18
	合計	—	—	△101

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

金利関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (2006年 9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	161	1	1
	合計	—	—	1

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

2. 金利スワップ取引における契約額等は、想定元本を表しております。想定元本額は、金利スワップ取引の規模を示すものであり、市場リスク及び信用リスクを表す指標ではありません。

(前連結会計年度末) (2006年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (2006年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	2,327	2,358	△31
	買建			
	円	108	101	△7
	米ドル	1,075	1,096	20
	通貨スワップ取引			
	受取ブラジルリアル・支払米ドル	170	5	5
	合計	—	—	△12

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (2006年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	329	△116	△116
	受取変動・支払固定	170	0	0
	合計	—	—	△116

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)						
	ファスニン グ (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	118,182	173,944	831	2,470	295,429	—	295,429
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	229	84	17,178	14,479	31,971	(31,971)	—
計	118,412	174,028	18,010	16,949	327,401	(31,971)	295,429
営業費用	97,165	168,040	15,662	16,009	296,878	(26,951)	269,926
営業利益	21,247	5,988	2,347	940	30,523	(5,020)	25,502

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) ファスニング……………各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか

(2) 建材……………住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品

(3) 工機……………ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか

(4) その他の事業……………不動産、アルミ精錬、在外子会社事業統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,955百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)						
	ファスニン グ (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	132,987	177,248	1,188	3,724	315,149	—	315,149
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	268	77	15,419	14,660	30,426	(30,426)	—
計	133,255	177,325	16,608	18,385	345,575	(30,426)	315,149
営業費用	107,481	174,023	14,752	16,650	312,908	(25,156)	287,752
営業利益	25,774	3,301	1,855	1,734	32,666	(5,269)	27,396

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング……………各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材……………住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品
- (3) 工機……………ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか
- (4) その他の事業……………不動産、アルミ精錬、在外子会社事業統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,807百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。なお、この変更による当中間連結会計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)						
	ファスニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	235,504	376,337	1,750	6,019	619,612	—	619,612
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	433	185	33,442	30,610	64,671	(64,671)	—
計	235,937	376,523	35,193	36,629	684,284	(64,671)	619,612
営業費用	203,245	367,868	31,543	35,422	638,079	(56,629)	581,450
営業利益	32,692	8,654	3,650	1,206	46,204	(8,042)	38,162

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング……………各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材……………住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品
- (3) 工機……………ファスニング加工用機械、建材加工用機械ほか
- (4) その他の事業……………不動産、アルミ精錬、在外子会社事業統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,562百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)								
	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	185,924	26,094	4,490	24,222	40,054	14,643	295,429	—	295,429
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,794	3,963	51	779	4,135	8,107	46,831	(46,831)	—
計	215,718	30,057	4,542	25,002	44,189	22,750	342,260	(46,831)	295,429
営業費用	199,947	28,373	3,625	22,134	37,320	20,152	311,553	(41,626)	269,926
営業利益	15,770	1,684	916	2,868	6,869	2,597	30,706	(5,204)	25,502

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① 北中米…………… アメリカ、カナダほか

② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか

③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域

④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか

⑤ ASAO…………… インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 4,955百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用である。

3 従来「欧州・中東・アフリカ」、「南アジア・大洋州」としていた国または地域の区分は、前連結会計年度よりそれぞれ「EMEA」、「ASAO」と呼称を変更した。なお、各区分に属する国または地域に変更はない。

	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)								
	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	187,336	30,030	4,686	26,655	48,092	18,346	315,149	—	315,149
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,102	4,726	44	853	5,822	8,185	51,733	(51,733)	—
計	219,439	34,757	4,731	27,508	53,915	26,531	366,882	(51,733)	315,149
営業費用	206,107	32,839	4,076	23,307	43,696	23,468	333,495	(45,743)	287,752
営業利益	13,331	1,917	654	4,200	10,219	3,062	33,386	(5,989)	27,396

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか・欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、オーストラリアほか・アセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 4,807百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。なお、この変更による当中間連結会計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)								
	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	395,863	53,773	9,108	47,296	82,404	31,165	619,612	—	619,612
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,906	7,954	125	1,580	10,320	16,939	94,826	(94,826)	—
計	453,769	61,728	9,233	48,877	92,724	48,105	714,439	(94,826)	619,612
営業費用	428,656	60,489	7,750	44,225	82,357	43,867	667,346	(85,895)	581,450
営業利益	25,113	1,239	1,483	4,652	10,367	4,237	47,092	(8,930)	38,162

(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか・欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、オーストラリアほか・アセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,562百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)					
	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	25,897	4,483	23,612	41,072	15,162	110,228
II 連結売上高(百万円)						295,429
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	1.5	8.0	13.9	5.1	37.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。
 2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 (2) 各区分に属する主な国または地域
 ① 北中米…… アメリカ、カナダほか
 ② 南米…… ブラジル、アルゼンチンほか
 ③ EMEA…… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
 ④ 東アジア…… 中国、韓国ほか
 ⑤ ASAO…… インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域
 3 従来「欧州・中東・アフリカ」、「南アジア・大洋州」としていた国または地域の区分は、前連結会計年度よりそれぞれ「EMEA」、「ASAO」と呼称を変更した。なお、各区分に属する国または地域に変更はない。

	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)					
	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	29,747	4,697	25,642	50,461	19,076	129,626
II 連結売上高(百万円)						315,149
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	1.5	8.1	16.0	6.1	41.1

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。
 2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。
 (2) 各区分に属する主な国または地域
 ① 北中米…… アメリカ、カナダほか
 ② 南米…… ブラジル、アルゼンチンほか
 ③ EMEA…… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
 ④ 東アジア…… 中国、韓国ほか
 ⑤ ASAO…… インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域
 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。なお、この変更による当中間連結会計期間の海外売上高に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)					
	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	53,108	9,120	45,872	85,474	32,734	226,310
II 連結売上高(百万円)						619,612
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	1.5	7.4	13.8	5.3	36.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、オーストラリアほかアセアン・南アジア・大洋州地域

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1株当たり純資産額	374,847円	396,909円	389,684円
1株当たり中間(当期) 純利益金額	13,708円	12,200円	14,959円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	16,421	14,630	18,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	100
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	—	—	(100)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	16,421	14,630	17,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,197	1,199	1,198

(2) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	485,652	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	9,699	—
(うち少数株主持分(百万円))	—	(9,699)	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	475,952	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	1,199	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	0	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	1,199	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

(2) 【その他】

当社及び当社の欧州子会社2社は、ファスニング事業分野におけるEU競争法侵害の調査を欧州委員会より受けております。この調査の過程において、欧州委員会より「異議告知書」が送達され、調査が継続しておりますが、提出日現在では結論は出ておりません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2005年9月30日)		当中間会計期間末 (2006年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (2006年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		27,013		23,479		27,301	
2 受取手形		368		186		202	
3 売掛金		13,453		12,869		13,499	
4 たな卸資産		15,110		15,544		16,268	
5 短期貸付金		16,248		12,382		13,780	
6 その他	※4	12,141		7,152		5,015	
貸倒引当金		△3		-		△2	
流動資産合計			84,332 18.6		71,615 15.8		76,065 16.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		40,921		39,063		40,025	
2 機械及び装置		13,873		14,046		13,841	
3 土地		18,385		18,386		18,384	
4 その他		5,607		6,885		5,896	
計		78,788		78,381		78,147	
(2) 無形固定資産		1,898		2,305		1,971	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	24,373		25,552		28,503	
2 関係会社株式		233,597		245,667		239,328	
3 長期貸付金		23,900		24,100		28,050	
4 繰延税金資産		4,103		3,401		2,849	
5 その他		1,236		1,322		1,301	
貸倒引当金		△4		△158		△4	
計		287,206		299,884		300,026	
固定資産合計			367,893 81.4		380,571 84.2		380,145 83.3
資産合計			452,225 100.0		452,187 100.0		456,211 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2005年9月30日)		当中間会計期間末 (2006年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (2006年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		259		235		280	
2 買掛金		10,360		10,436		9,925	
3 短期借入金		10,570		8,707		7,498	
4 一年内返済予定の 長期借入金	※2	364		244		314	
5 一年内償還予定の 社債		10,000		-		10,000	
6 未払法人税等		1,738		1,331		850	
7 預り金		25,372		-		30,018	
8 賞与引当金		2,036		2,054		3,130	
9 その他	※4	14,736		35,118		14,120	
流動負債合計		75,438	16.7	58,128	12.9	76,139	16.7
II 固定負債							
1 社債		20,000		30,000		20,000	
2 長期借入金	※2	2,517		2,273		2,385	
3 退職給付引当金		25,744		24,155		26,112	
4 役員退職慰労引当金		462		538		500	
5 その他		0		0		0	
固定負債合計		48,724	10.8	56,967	12.6	48,998	10.7
負債合計		124,163	27.5	115,095	25.5	125,138	27.4
(資本の部)							
I 資本金		11,992	2.6	-	-	11,992	2.6
II 資本剰余金							
資本準備金		35,261	7.8	-	-	35,261	7.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,666		-	-	2,666	
2 任意積立金		259,101		-	-	259,101	
3 中間(当期)未処分 利益		9,869		-	-	10,396	
利益剰余金合計		271,637	60.1	-	-	272,164	59.7
IV その他有価証券評価 差額金		9,173	2.0	-	-	11,657	2.6
V 自己株式		△2	△0.0	-	-	△2	△0.0
資本合計		328,062	72.5	-	-	331,072	72.6
負債及び資本合計		452,225	100.0	-	-	456,211	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2005年9月30日)		当中間会計期間末 (2006年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (2006年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	11,992	2.6	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	35,261	7.8	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	2,666	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		—	—	2,400	—	—	—
特別償却積立金		—	—	125	—	—	—
海外投資等損失積立金		—	—	7,500	—	—	—
別途積立金		—	—	256,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	11,256	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	279,948	61.9	—	—
4 自己株式		—	—	△3	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	327,199	72.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	9,907	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△13	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	9,893	2.2	—	—
純資産合計		—	—	337,092	74.5	—	—
負債純資産合計		—	—	452,187	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)		当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			42,646 100.0		45,061 100.0		81,775 100.0
II 売上原価			27,180 63.7		29,639 65.8		53,707 65.7
売上総利益			15,466 36.3		15,422 34.2		28,067 34.3
III 販売費及び一般管理費			11,020 25.9		11,574 25.7		23,017 28.1
営業利益			4,445 10.4		3,848 8.5		5,050 6.2
IV 営業外収益	※1		8,828 20.7		11,832 26.3		10,699 13.1
V 営業外費用	※2		1,900 4.4		1,936 4.3		3,752 4.6
経常利益			11,373 26.7		13,744 30.5		11,997 14.7
VI 特別利益	※3		57 0.1		61 0.1		60 0.1
VII 特別損失	※4		227 0.5		714 1.6		647 0.8
税引前中間(当期) 純利益			11,203 26.3		13,091 29.0		11,410 14.0
法人税、住民税及び 事業税		2,300		1,800		2,800	
法人税等調整額		104	2,404 5.7	1,058	2,858 6.3	△714	2,085 2.6
中間(当期)純利益			8,798 20.6		10,232 22.7		9,324 11.4
前期繰越利益			1,071		—		1,071
中間(当期)未処分利益			9,869		—		10,396

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計			
2006年3月31日残高(百万円)	11,992	35,261	2,666	269,497	272,164	△2	319,415	
中間会計期間中の変動額 定時株主総会決議に基づく利益処分								
剰余金の配当	-	-	-	△2,398	△2,398	-	△2,398	
役員賞与の支給	-	-	-	△50	△50	-	△50	
中間純利益	-	-	-	10,232	10,232	-	10,232	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	7,783	7,783	△0	7,783	
2006年9月30日残高(百万円)	11,992	35,261	2,666	277,281	279,948	△3	327,199	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日残高(百万円)	11,657	-	11,657	331,072
中間会計期間中の変動額 定時株主総会決議に基づく利益処分				
剰余金の配当	-	-	-	△2,398
役員賞与の支給	-	-	-	△50
中間純利益	-	-	-	10,232
自己株式の取得	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,750	△13	△1,764	△1,764
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,750	△13	△1,764	6,019
2006年9月30日残高(百万円)	9,907	△13	9,893	337,092

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	特別償却積立金	海外投資等損失積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2006年3月31日残高(百万円)	2,200	100	7,500	249,300	10,396	269,497
中間会計期間中の変動額 定時株主総会決議に基づく利益処分						
剰余金の配当	-	-	-	-	△2,398	△2,398
役員賞与の支給	-	-	-	-	△50	△50
中間純利益	-	-	-	-	10,232	10,232
配当準備金の積立	200	-	-	-	△200	-
特別償却積立金の積立	-	56	-	-	△56	-
特別償却積立金の取崩	-	△32	-	-	32	-
海外投資等損失積立金の取崩	-	-	△0	-	0	-
別途積立金の積立	-	-	-	6,700	△6,700	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	200	24	△0	6,700	860	7,783
2006年9月30日残高(百万円)	2,400	125	7,500	256,000	11,256	277,281

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>摘要</p>	<p>前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による原 価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は部分資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ている)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法に基づく原 価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連 会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算定 しております)</p> <p>(会計方針の変更) その他有価証券のう ち時価のあるものの評 価差額は、従来、部分 純資産直入法により処 理しておりましたが、 当中間会計期間より、 全部純資産直入法に変 更いたしました。 この変更は、国際的 な会計基準の収斂の動 きを受け、会計基準の 国際的調和化の観点か ら原則とされた方法に 基づく会計処理を行う ためのものでありま す。 なお、当該変更によ る影響は軽微でありま す。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連 会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は部分資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

摘要	前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 … 3～50年 機械及び装置 … 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、1998年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 … 3～50年 機械及び装置 … 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産…定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 同左</p>

摘要	前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌期から按分した額を費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

概要	前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。 ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りです。 ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りです。 ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益への影響はない。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計額に相当する金額は、337,106百万円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる財務諸表への影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1 前中間会計期間において区分掲記していた「有価証券」(当中間会計期間末5,703百万円)は、重要性が減少したため、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示した。</p> <p>2 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は14,454百万円である。</p> <p>3 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めていた「預り金」は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間会計期間末の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は18,540百万円である。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">前中間会計期間において区分掲記していた「預り金」(当中間会計期間末20,337百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えなくなったため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要		前中間会計期間末 (2005年9月30日)	当中間会計期間末 (2006年9月30日)	前事業年度末 (2006年3月31日)
※1	有形固定資産減価償却 累計額	147,883百万円	151,045百万円	148,910百万円
※2	担保資産			
	投資有価証券	1,729百万円	—百万円	—百万円
	上記資産は、次の債務 の担保に供しておりま す。 長期借入金 (一年内の返済 予定額を含む。)	881百万円 (364百万円)	—百万円 (—百万円)	—百万円 (—百万円)
3	偶発債務			
	金融機関からの借入 等に対する保証債務 (外貨建の保証債務 額は中間会計期間末 日(決算日)の為替相 場によって換算して おります。)	13,763百万円 <u>(金額)</u> (被保証先)	5,936百万円 <u>(金額)</u> (被保証先)	13,138百万円 <u>(金額)</u> (被保証先)
	YKK コーポレーショ ン・オブ・アメリ カ (US\$ 36,775,000)	4,162百万円	2,166百万円 (18,376千米ドル)	4,534百万円 (38,598千米ドル)
	YKK インドネシア社 (US\$ 12,000,000)	1,358百万円	その他12件 3,769百万円 (9,596千米ドル他)	YKK インドネシア社 1,527百万円 (13,000千米ドル)
	YKK AP インドネシア社 (US\$ 10,417,603.99 Rp 40,280,000,000)	1,581百万円		YKK韓国社 1,406百万円 (11,700百万韓国ウォン)
	YKK AP深圳社 (US\$ 12,700,000)	1,437百万円		その他14件 5,670百万円 (20,213千米ドル他)
	YKK韓国社 (WON 11,662,400,000)	1,282百万円		
	その他12件 (US\$ 4,642,513.28他)	3,939百万円		
	上記の他、下記の会社等の借入債 務に対して、保証予約及び経営指 導念書等の差入れを行っている。	1,023百万円 <u>(金額)</u> (被保証先)	710百万円 <u>(金額)</u> (被保証先)	896百万円 <u>(金額)</u> (被保証先)
	YKKブラジル社 (US\$ 8,823,529.36)	998百万円	YKKブラジル社 693百万円 (5,882千米ドル)	YKKブラジル社 863百万円 (7,352千米ドル)
	その他1件 25百万円	25百万円	その他2件 16百万円 (55,000千チリペソ他)	その他2件 32百万円 (80,000千チリペソ他)
※4	消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ流動負債の「その他」 に含めて表示している。	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ流動資産の「その他」 に含めて表示しております。	—————

(中間損益計算書関係)

摘要		前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
※1	営業外収益の内訳			
	受取利息	352百万円	578百万円	767百万円
	有価証券利息	1百万円	0百万円	2百万円
	受取配当金	6,890百万円	9,889百万円	6,905百万円
	その他	1,584百万円	1,363百万円	3,023百万円
	計	8,828百万円	11,832百万円	10,699百万円
※2	営業外費用の内訳			
	支払利息	167百万円	240百万円	349百万円
	社債利息	213百万円	165百万円	362百万円
	その他	1,520百万円	1,531百万円	3,040百万円
	計	1,900百万円	1,936百万円	3,752百万円
※3	特別利益の内訳			
	貸倒引当金戻入額	5百万円	5百万円	0百万円
	その他	51百万円	55百万円	60百万円
	計	57百万円	61百万円	60百万円
※4	特別損失の内訳			
	建物除却損	32百万円	83百万円	87百万円
	機械及び装置 除却損	68百万円	33百万円	206百万円
	その他固定資産 除却損	18百万円	11百万円	39百万円
	固定資産廃棄費用	108百万円	121百万円	254百万円
	P C B 処理費用	—	455百万円	—
	その他	—	9百万円	60百万円
	計	227百万円	714百万円	647百万円
5	減価償却実施額			
	有形固定資産	3,668百万円	3,725百万円	7,836百万円
	無形固定資産	399百万円	347百万円	774百万円
	計	4,068百万円	4,073百万円	8,611百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
自己株式 普通株式 (株)	85.33	6.55	-	91.88

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

端株の買取りによる増加 6.55株

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)			当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)			前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	有形固定資産(その他)	725	305	419	有形固定資産(その他)	653	318	334	工具、器具及び備品	597	248
	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 156百万円 1年超 262百万円 合計 419百万円			2 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 144百万円 1年超 190百万円 合計 334百万円			2 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 140百万円 1年超 209百万円 合計 349百万円				
	3 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 82百万円 減価償却費相当額 82百万円			3 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 80百万円 減価償却費相当額 80百万円			3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 168百万円 減価償却費相当額 168百万円				
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

(2) 【その他】

当社及び当社の欧州子会社2社は、ファスニング事業分野におけるEU競争法侵害の調査を欧州委員会より受けております。この調査の過程において、欧州委員会より「異議告知書」が送達され、調査が継続しておりますが、提出日現在では結論は出ておりません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録追補書類及びその添付書類(普通社債)

2006年4月7日関東財務局長に提出

- (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)2006年6月29日関東財務局長に提出

- (3) 訂正発行登録書(普通社債)

2006年6月29日関東財務局長に提出

- (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

2006年8月21日関東財務局長に提出

- (5) 訂正発行登録書(普通社債)

2006年8月21日関東財務局長に提出

- (6) 臨時報告書の訂正報告書

2006年8月21日関東財務局長に提出

- (7) 臨時報告書の訂正報告書

2006年8月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

Y K K株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 義 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

Y K K株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 義 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

YKK株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 義 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、YKK株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

Y K K株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 義 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。